

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

34

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.34 23.Apr,2001

市町村合併を考える -8	.....	住民参加の議論をどう進めるか
データで読む財政危機 -3	.....	進行する動脈硬化
212ふるさと情報	.....	「オーロラ情報」より詳しく
最前線レポート	.....	採算性低くPFI導入に黄信号
自治体北南	.....	コスト削減で職員が広報誌を電子編集
BOOK	.....	「アカウントビリティ」について考える

## 満開の桜の下のお登勢

...船山馨の小説「お登勢」が、連続テレビドラマとしてNHKで放映されている。武家のリアルな暮らしぶりや、森総理のお好きな「滅私奉公」とはどんなものだったかをうかがわせるストーリー展開が面白い。勤王か、佐幕か、時代の変節を誰もが固唾を飲んで見守り、そして飲み込まれていく様は、価値観が大きく変化しつつある現代とも通じるものがある。

...お登勢が奉公した稲田家一族は明治3年(1870年)淡路島を離れ日高の静内に集団入植した。新天地とはいえ、刀を鋤に代えての開墾作業は過酷で、誰もが故郷に逃げ帰りたい思いにかられた。史料には「百計多く蹉跌人心大いに沮喪」と記録されている。

...挫折寸前の危機を乗り越え、新たな町づくりの気運を引き出したのは、稲田家の若き当主・邦植のリーダーシップだった。明治7年の支庁引継書には「自立の産に着き一区の富境と相成候、士族は自ら廉恥を知る、教ふれば北海道中の美風俗となるべし」とあり、開拓のモデルケースに取り上げられた。

...邦植のリーダーシップとは、静内を「荒れた入植地」ではなく「新たな故郷」と愛し、自ら土を耕す「率先垂範の行動」にあった。その地に再び桜の季節が訪れようとしてる。今年は口蹄疫問題の余波で、「お登勢の碑」が建つ二十間道路の桜祭りは自粛ムードとか。ならば、桜を楽しむ代わりに、静かに歴史のロマンに浸るのもいい。(梶)

## 市町村合併を考える -8

## 合併論議をどう進めるか

## カギ握る首長のリーダーシップ

合併特例法が期限切れとなる2005年3月まで残すところ4年となって、市町村合併の動きが慌ただしくなってきました。これまでの例を見ると、合併の「縁談」が持ち上がって、ゴールインするまで最低3年は必要といわれています。総務省の「新指針」による特例追加措置や都道府県の支援策が強化されたこともあって、向こう1、2年にわたって「駆け込み」的な動きが増えそうな気配です。

住民発議3分の2が門前払い  
この1年間を見ても、下の表のように12地域、51市町村で法定の合併協議会が設置され、3地域6市町が合併に至っています。合併協設置の12地域の内訳は、住民の請求、署名によ

る住民発議と、住民発議によらないものが相半ばしています。住民発議があっても、首長や議会によって門前払いにされるケースが約3分の2を占めており、発議によらずに合併協を設置するケースの方が歩留まりがいいようです。

合併論議のきっかけをパターン化してみると、次のように大別できます。

署名による住民主導型  
首長のリーダーシップ型  
議員の連携型  
広域行政からの発展型  
都道府県による指導型

議員間の研究活動も活発化  
住民指主型は、住民発議に至る一般的なパターンで、青年会議所など商工団体が旗振り役となるケースが目立ちま

す。

最も牽引力が強いのが首長のリーダーシップ型で、この4月に誕生した茨城県の潮来市や東京都の西東京市の場合は、首長が選挙で合併を公約して当選を果たしています。また、最近では近隣自治体の議会議員が研究会を組織したり、首長、職員を交えた研究活動も盛んになってきています。

介護や医療、ごみ処理などの広域連合、一部事務組合をベースにした合併論議は、広域行政の活動が活発な山梨、長野、三重、長崎県などに目立っています。5月に誕生する「さいたま市」は、埼玉県の全市町村が参加した「彩の国人づくり広域連合」が背景となっており、この合体パターンといって良いでしょう。

合併協議会参加自治体	都道府県	主な動き	設置時期
富士見・上福岡市・大井・三芳町	埼玉県	住民発議	2000年4月
白根・若草・櫛形・甲西町・八田・芦安村	山梨県	住民発議	2000年4月
引田・白鳥・大内町	香川県	首長・議会で合併研究会	2000年4月
津田・大川・志度・寒川・長尾町	香川県	合併研究会	2000年4月
宗像市・玄海町	福岡県	住民発議	2000年4月
浦和・大宮・与野市	埼玉県	首長主導、5月さいたま市	2000年4月
巖原・美津島・豊玉・峰・上県・上対馬町	長崎県	首長主導	2000年8月
柏原・氷上・青垣・春日・山南・市島町	兵庫県	住民発議	2000年10月
朝霞・志木・和光・新座市	埼玉県	住民発議	2001年4月
江田島・能美・沖美・大柿町	広島県	首長・議会・商工会で研究会	2001年4月
上五島・有川・新魚目・若松・奈良尾町	長崎県	首長主導	2001年4月
内海・土庄・池田町	香川県	住民発議	2001年4月

この1年間の法定合併協議会設置動向

## 合併論議をどう進めるか

## 問われる情報提供と住民参加

市町村合併は地域にとって唯一の生き残り策とは限らないが、少子高齢化と地方財政の逼迫、自主自律を基本とした地方分権の流れの中で、まちの方向性を明らかにすることを避けて通ることはできません。合併を一つの選択肢として、まちの将来像を具体的にイメージすることは、とても重要なことだと思います。

## 「駆け込み」に危うさ

北海道においても自治体内部で合併問題をきちんと検証して置こうという動きが目についてきました。それはそれで良いことではありますが、住民を巻き込んだ議論には至らず、どちらかという行政機関内部の予防措置的な色合いも見え隠れしているようです。全国的に増えつつある合併の是非をめぐる住民意識調査も、住民に対する情報提供が必ずしも十分とは思えません。

特に、このところ目立つ合併特例法のタイムリミットをにらんだ「駆け込み」的な動きは、まず「合併ありき」のきらいが強く、住民のコンセンサスがきちんと形成されるのか、心配になります。

現実見直し、将来見据える

今年1月に西東京市となった田無、保谷両市の場合は、保谷市長が合併を公約に当選してから7年を要しました。「首長主導型」でありながらこんなにも時間を費やしたのは、徹底した情報提供と、これによる住民参加に十分すぎるほどの時間とエネルギーを注いだからで

す。住民を巻き込んだ合併論議は、実は合併というよりも自分たちのまちを見直し、新たな方向を探る作業でした。そうした議論の中から子育て支援センターやシルバー人材登録制度、循環コミュニティバスといった住民の知恵がわき出てきたのです。

上の表は、やはり首長主導型で進行し、この5月に潮来市となる茨城県潮来町と牛堀町の合併論議の経過です。丸4年かけた論議の過程では、広報を通

【潮来、牛堀町合併協設置までの動き】	
96年8月	県主催による両町合併勉強会
10月	牛堀町長合併を公約に3期目当選
12月	両町合同議員研修会
97年3月	潮来町97年度予算に広域行政調査費を計上
4月	両町議会で合併に関する勉強会
5月	両町合併担当課長係長打ち合わせ
6月	両町合併担当課長係長が鹿嶋市視察、
7月	潮来・牛堀広域行政事務研究会発足
8月	住民へ広報（事務研究会発会と経過）
10月	広報（メリットデメリットについて）
11月	広報（基本事項の比較）
98年3月	両町長に事務研究会が調査報告、町長会談 潮来町議会、合併調査特別委設置を議決
4月	牛堀町議会、合併調査特別委員会設置を議決 任意協発会式
6月	第1回幹事会
8月	合併について住民アンケート実施
11月	第5回合併検討協がまちづくり計画素案
99年2月	潮来町長が合併を公し再選
7月	第9回合併検討協がまちづくり計画案承認 潮来町で住民懇談会
8月	牛堀町住民懇談会、潮来町第2回住民懇談会 法定協議会設置について両町議会議決

じた情報提供を踏まえ、住民の意向調査と住民懇談会が開催されました。

合併論議はマチの現実を見つめ、将来を見据えることにほかならず、住民参加によるまちづくりそのものといえます。情報を公開・提供し、共通の土俵の上で行政と住民、議会がきちんとした論議を交わせるのか、住民自治の基本が問われているのです。

# データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.3

## 進行する動脈硬化

表は、市町村の財政規模に占める、地方債の元利償還金と一時借入金の利子の割合（「公債費比率」と呼びます）をランキングしたものです。比率が高いほど、弾力的な財政をしにくい状況に向っており、人間の体にたとえると、徐々に動脈硬化が進んでいる状態と考えていいでしょう。

一般に比率が15%を超えると黄信号が灯ったといわれており、北海道では212市町村のうち120市町村が15%を超えています。20%を超えた27市

町は「赤信号」の危険ゾーンにあるといえます。「赤信号」は、97年度10、98年度は22市町村でしたから、この3年間に急増したことになります。

「返すあて」に疑問符  
そもそも市町村が借金をするというのは、どういうことなのでしょう。地方財政法第2条では「地方公共団体は、その財政の健全な運営に努め、いやしくも国の政策に反し、又は国の財政若しくは他の地方公共団体の財政に累を及ぼすよう

な施策を行ってはならない」と規定されています。つまり、原則として将来の財政を危うくする恐れのある借金は禁止されているのです。

例外は、交通、水道、ガス事業などの公営企業 出資金、貸付金の財源 地方債の借り換え 災害復旧関係費 公共施設の建設事業費、土地購入費の5つで、「借金しても返すあてが保証されている」ことが根拠となっているからです。

この中で5番目の建設事業費、土地購入費については、「返

## 120市町村が「危険ゾーン」突入

	ワースト	99年度	(98年度)
1	新篠津村	25.7	18.8
2	生田京町	25.2	23.4
3	三笠市	24.6	24.4
4	浦町	24.0	20.7
5	網走市	23.8	21.8
5	鶴町	23.8	21.2
7	上小町	23.0	20.8
8	浜中町	22.7	22.5
9	江差町	22.6	21.9
10	紋別市	21.6	21.0
11	夕張市	21.2	26.2
11	興町	21.2	19.6
13	留寿村	21.1	20.6
13	幕町	21.1	20.3
15	社通町	21.0	21.3
16	興町	20.8	20.5
17	増穂町	20.7	20.3
18	砂川市	20.5	19.9
19	瀬棚町	20.4	20.2
19	様似町	20.4	19.8
21	利根町	20.3	19.0
22	鉦ヶ部町	20.3	19.7

	ベスト	99年度	(98年度)
1	泊村	4.9	4.6
2	留寿村	5.3	3.9
3	厚岸町	7.2	6.3
4	八雲町	7.6	8.2
5	津別町	8.2	7.9
6	比羅町	8.8	8.3
7	幌内町	9.3	9.7
8	喜茂町	9.7	9.8
9	新得町	9.8	9.6
9	鶴村	9.8	10.9
11	東町	10.0	7.9
12	豊浦町	10.0	9.4
13	阿寒町	10.2	10.8
14	丹町	10.4	9.3
14	北村	10.4	8.2
16	丹町	10.5	10.1
17	天来町	10.6	10.3
18	黒松町	10.9	11.1
18	滝村	10.9	7.9
20	二子町	11.0	11.0
20	京町	11.0	6.8
20	大町	11.0	10.0

すあて」に疑問符がつきます。将来的に人口が増え、経済活動が活発になるのならともかく、特に、少子高齢化、過疎化が進む多くの地方自治体では、大きな「ツケ」を未来に残しかねないからです。地方財政の危機は、現在よりも未来においてこそ深刻なのです。

公債費比率ランキング（単位＝％）

NeXT  
press 212

拾い読みHP

## 212ふるさと情報

4/20 小樽市 おたる運河ロードレース大会要項「おしらせ小樽」に、6月17日開催の第13回「おたる運河ロードレース大会」開催要項がアップされています。参加申し込みの受付は20日から始まり、締め切りは5月21日。コースや参加条件、申し込み方法などの詳しい情報があります。

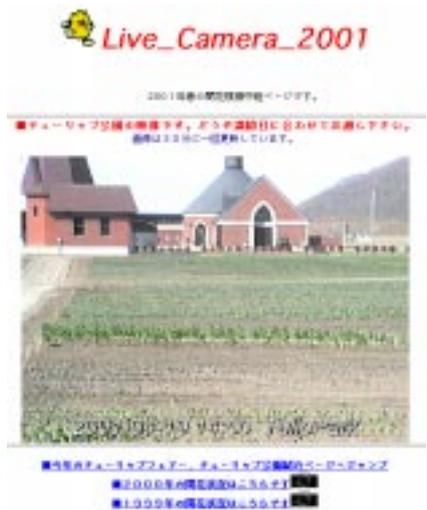
4/19 大野町 インターネット町内会 町内リンク集「インターネット町内会・ONO」がアップされています。「管理者が町内在住者」「町内にある事業所内で管理している企業ページ」などを基準に、1月から募集をしていたもので、町民や町内の商店などのホームページへのリンクが掲載されています。

4/19 白滝村 合気道開祖の縁で姉妹提携 白滝村と茨城県岩間町、和歌山県田辺市が、5月10日に友好提携を結ぶとの情報がアップされています。合気道の開祖、植芝盛平氏のつながりによるものだそうで、詳しい解説もあります。

4/17 上湧別町 チューリップ公園開花ライブ チューリップ公園の今年の開花状況を知

らせるライブ中継がスタートしています。同公園の画像を30分ごとに更新、リアルタイムで咲き具合がわかります。同公園の詳しい情報へのリンクや、「絵日記開花情報」のコーナーもあります。

4/16 福島町 フェリー会社募集 「三福航路」情報がアップデートされています。三福航路とは、福島町と青森県三厩村を結ぶ本道と本州の最短航路だそうで、昭和40年に開設以来、青函トンネル工事関係者や建設資材を運搬したものの、現在は休航となっているそうです。福島町と三厩村では、三福航路を運行してくれるフェリー会社を募集中とのこと。自治体ホームページ上には、いろいろな募集情報がありますが、フェリー募集というのは初めて見ました。



## 「オーロラ情報」より詳しく



オーロラの観測で注目を集めている陸別町「銀河の森天文台」の津田浩之さんが、低緯度オーロラなどのより詳しい情報を提供する個人ページ「RIKU AURORA HOME PAGE」を開設しました。同天文台のページでも各種情報が提供されていますが、陸別町ホームページの掲示板にオーロラファンの書き込みが殺到するなどし、より細かな情報を提供する独立ページが必要になったようです。新ページは津田さんの手づくりで、まだ工事中のコーナーもありますが、新着情報には「太陽黒点情報」が次々と提供され、20日の初日だけでアクセスは100件を突破しています。リアルタイムの情報提供はホームページならでは、ファンの掲示板書き込みも相次いでおり、活気のあるサイトになっています。陸別町は「日本一寒い町」だけでなく、「ロマンあふれるオーロラのみち」というのもキャッチフレーズになりそうですね。

(2001/04/20 典)

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)NeXT  
press 212

## NEWS



4/19 財部町  
(鹿児島県) 道の美化  
を進める「里親」に住  
民500人任命

財部町は、ボラン  
ティアで道路を清掃  
する「道の美化里親」

に地元企業を含む住民ら約500人を任命した。「ごみの面倒をみる」という意味で里親と呼ばれるボランティアは、清掃日が指定されているわけではなく、できるときにマイペースでやるのが特徴。

4/16 大館市(秋田県) ごみ処理施設PFIで32%コスト軽減

大館、比内、田代の3市町による大館周辺広域市町村圏組合は、PFI方式で実施するごみ処理事業の落札企業体を決定した。落札価格は約83億9千万円。焼却場の建設と運営を民間の資金とノウハウを活用して行う事業で、試算ではPFI導入により、組合直営の場合(総事業費約123億円)に比べて約32%コスト削減されるという。

4/16 大分市 月2回の電子庁議がスタート

大分市は、光ファイバーによる全庁ネットワークシステムを利用した初の電子庁議を開いた。5月からは毎週月曜日の庁議を月2回電子庁議に切り替える。庁議の内容は電子掲示板に掲載し、全職員が各課に配置されたパソコン上で閲覧することができる。

4/15 釧路市、釧路町(北海道) 合併協会の設置求め住民有志が署名運動へ

釧路市と釧路町の住民有志は、「釧・釧合併を推進する市民と町民の会(仮称)」発起人会を設立、両市町の合併協議会設置を求める署名活動を進めることを決めた。釧路市議選終了後の11月に署名を集め、住民発議の手続きを取る計画。

4/14 水沢市(岩手県) 職員編集でコスト削減、広報誌フルカラー化

水沢市は、職員によるパソコン編集システムを取り入れた広報誌「広報水沢」を4月号から16ページの全面4色フルカラー化した。独自編集により、印刷会社への業務委託が不要になり、コストを大幅削減できた。内容をさらに市民に密着したものに充実させるほか、「電子市役所」構想とも連携させていく方針。

4/13 徳島県 20~30代の40%超「介護の世話になりたくない」

徳島県が行った住まいに関する県民意識調査によると、介護が必要になった場合、66%が「家族と暮らしたい」と答えた一方で、22%が「家族の世話になりたくない」と回答した。特に20代で43%、30代で47%が家族の世話になることに消極的な回答を示した。

4/12 内海町(広島県) 小豆郡合併で住民意識調査

内海、土庄、池田の小豆郡3町の合併協議会は、20歳以上の男女5千人を対象に実施(回答1842人)した「合併に関する住民意識調査」の結果を発表した。合併について「どちらともいえない」が20.2%、「合併が望ましい」が18.3%、「どちらかといえば望ましい」が13.5%で、「望ましくない」は9.3%だった。合併が望ましいと思う理由では、「町長や議員、職員の削減や経費節減」「規模拡大による行政効率の向上、行政改革の推進」などが多かった。

4/12 富山市 CATVで本会議を中継  
富山市議会は、ケーブルテレビ富山からの申し入れに基づき、本会議のCATV中継について、各党派で調査研究を進めることを決めた。97年に同様の申し入れがあった際には、CATVの普及率が市内の約40%にとどまっていたことから見送られた経緯がある。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

## 最前線レポート 三重県紀南地域・民主導リゾート構想

# P F I に採算性の壁、導入微妙

三重県南部の熊野市、紀宝町など6市町村にまたがる紀南地域の活性化は県政上の大きな課題とされてきました。「紀南交流拠点施設整備構想」はゴルフ場と温浴施設を核に、観光振興と地域住民の健康づくりや生涯学習の場として活用することが狙い。過疎が進む中で事業推進に対する地元の期待はふくらんでいました。

土地提供し、サービス購入前知事から構想を引き継いだ北川正恭知事は98年、民間の資金力、経営ノウハウを生かして施設整備や運営を民間主導で実施するPFI方式の導入方針を打ち出しました。リゾート事業などに取り組んだ第三セクターの経営破綻が表面化してきた時期でもあり、県は特に、官民の役割や責任分担を契約段階で明確にし、民間主導をはっきりさせるPFI方式のメリットにいち早く目を付けたわけです。

計画では、約150ヘクタールの事業用地を県が無償提供し、事業者は初期投資分も含めた資金を調達、施設を建設するだけでなく、20年間にわたって運営管理に当たることとされています。SPCと呼ばれる事

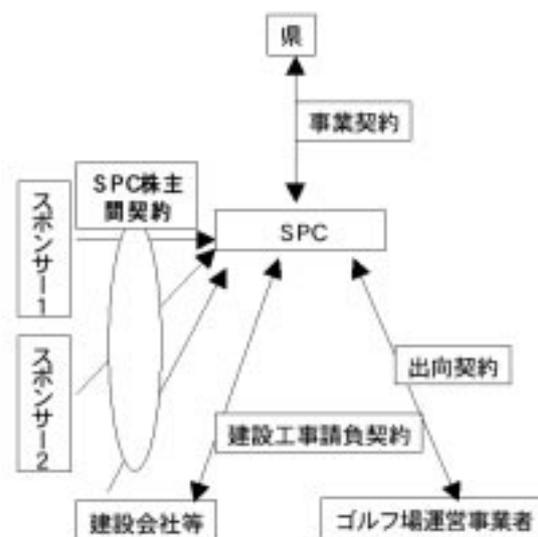
業者は、右の表のような形で、出資者を集めたり建設工事を請け負わせたり、ゴルフ場などの施設運営の一切を担当します。

ただし、施設は単なる商業目的のものではありませんから、関係市町村がさまざまな住民活動などのために施設を活用し、

これらのサービス購入分として年間約1億2千万円を上限に事業者を支払う取り決めになっています。公共施設としての性格を背景に、ゴルフ場の利用料などにも一定の上限が設定されますが、事業者はこれらの条件の範囲内で事業を展開し、収入の全てを手にする事ができる仕組みになっています。

審査会は運営面を疑問視  
昨年10月には「総合評価一般競争入札」という形で企業の応募提案を募集し、東京の大手ゼネコンと四日市市のゴルフ場関連会社など3社で構成する企業グループが応募しました。県は今年2月以降、学識者

SPCを事業主体としたPFI契約の概要



らによる「紀南交流拠点事業審査委員会」の場で設計図や需要予測、費用負担などの審査に当たりました。

委員会が知事に提出した報告では、施設の整備計画には特に問題はないとしながらも、採算・運営面で「問題が生じる可能性がある」との付帯意見を付けました。応募事業者が1グループだけだったこともあって、最終的にPFI方式で事業に着手するのかどうかは、知事の判断にかかっています。

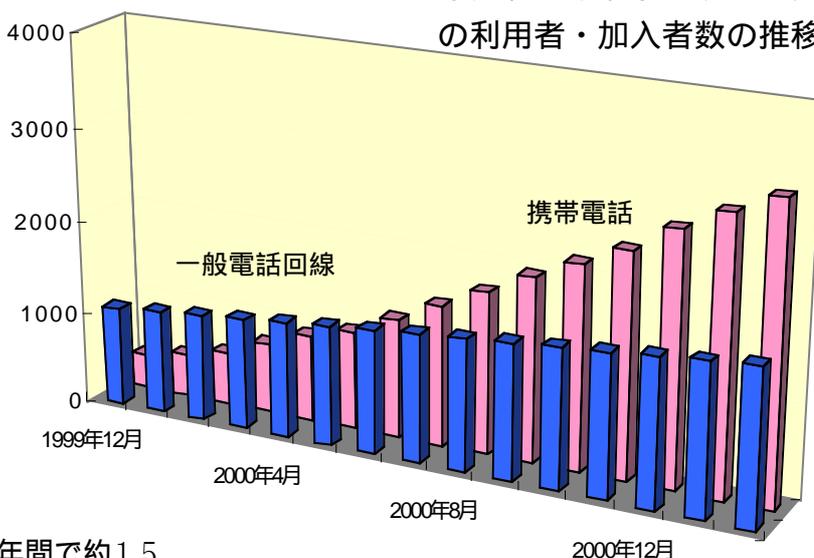
PFIが必ずしも公共投資見直しの「伝家の宝刀」ではない一面を見せただけに、難しい選択となりそうです。

## DATA

## 携帯端末は3千万人突破

インターネット・サービスの利用者・加入者数の推移

携帯電話によるインターネットサービスの利用者が、今年2月時点で3000万人を超えたことが、総務省の調査で分かった。2000年2月には500万台余りだったから、わずか1年間で6倍にも急増したことになる。一方、電話回線を利用したダイヤルアップ型接続のサービス加入者は、2月末時点で約1661万人。この1年間で約1.5倍に増えた。単純計算では国民の半数近くがインターネットを利用できる環境にあることになる。通信料金の低減と高速化にも拍車がかかっていることから、さらに普及が見込まれているが、地方の通信環境整備の立ち遅れがやや気懸かり。



かかっていることから、さらに普及が見込まれているが、地方の通信環境整備の立ち遅れがやや気懸かり。

## BOOK

## 【アカウントビリティ関連図書】

情報公開法・情報公開条例 宇賀克也著、有斐閣刊。2400円、2001年4月発行。

情報公開法～官民の秘密主義を超えるために 林田学著、中央公論新社刊。720円、2001年2月発行。

改正地方自治法とアカウントビリティ (地方自治土曜講座ブックレット) 中央集権により都道府県を通じて地方を支配、指導する現在の行政システムや財政の流れを転換する新しい理論、従来の中央、地方に替わる新しい政府間関係理論を説く。鈴木庸夫著、公人の友社刊。1200円、2000年5月発行。

講座学校の危機管理 教育を取り巻く危機的状況乗り越えるため。アカウントビリティ、情報公開、透明性(トランスペアレンシー)の角度から探る。学校危機問題研究会編著、学事出版刊。1900円、2000年4月発行。

自治体の政策責任(年報自治体学第12号) 政策責任の概念についてアカウントビリティ

ティとレスポンシビリティの交錯という視点から理論的に分析。公共事業、環境政策、福祉政策の分野における政策システムの改革と自治体の政策責任の課題を提起する。自治体学会編、良書普及会刊。2800円、99年5月発行。

情報公開条例の論点～アカウントビリティ実現のために 奥津茂樹著、ぎょうせい刊。2000円、99年3月発行。

住民自治とアカウントビリティ～日・米・英の地方公会計及び監査 隅田一豊著、税務経理協会刊。3200円、98年9月発行。

政策評価の理論とその展開～政府のアカウントビリティ 山谷清志著、晃洋書房刊。2850円、97年5月発行。



## INFORMATION

次週4月30日は休刊とし、第35号を5月7日に発行します。

NeXT  
press 212